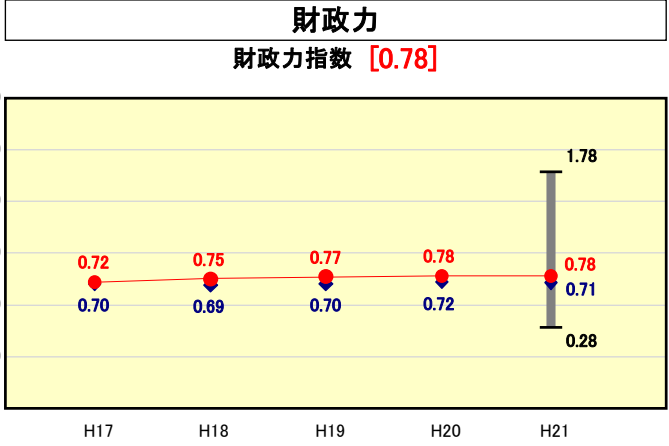


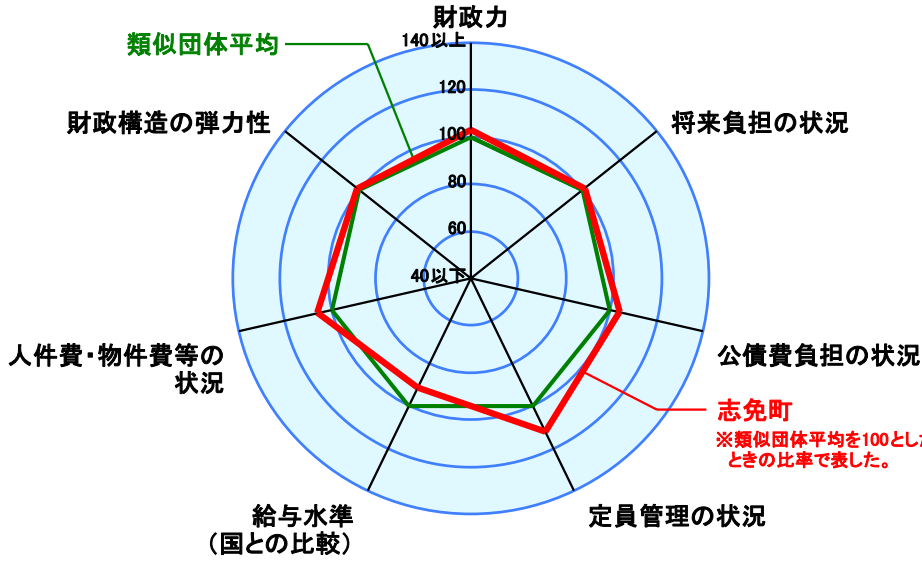
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



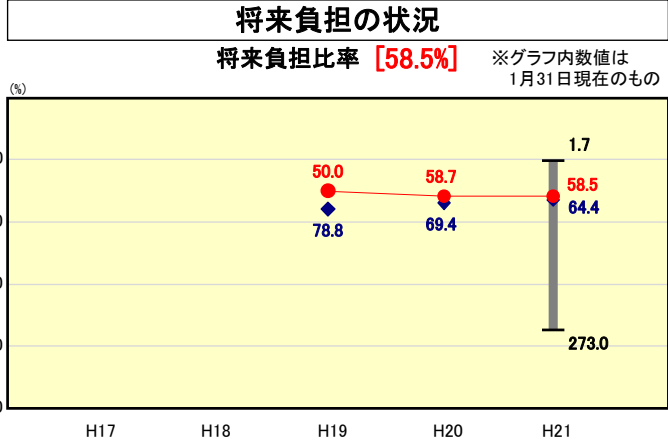
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 44/139
全国市町村平均 0.55
福岡県市町村平均 0.55

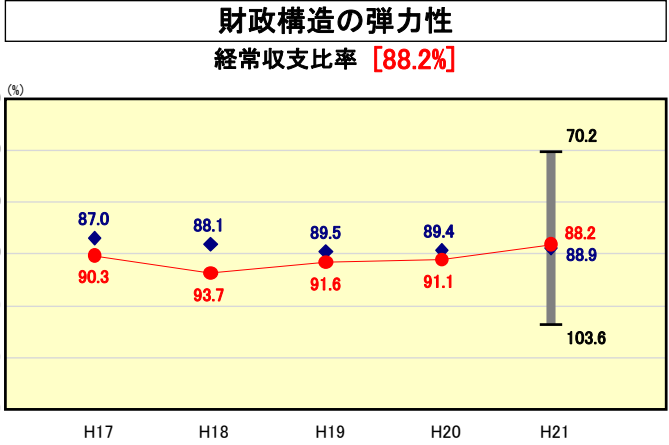
人口	43,013	人(H22.3.31現在)
面積	8.70	km ²
標準財政規模	7,304,657	千円
歳入総額	11,070,789	千円
歳出総額	10,473,287	千円
実質収支	561,466	千円



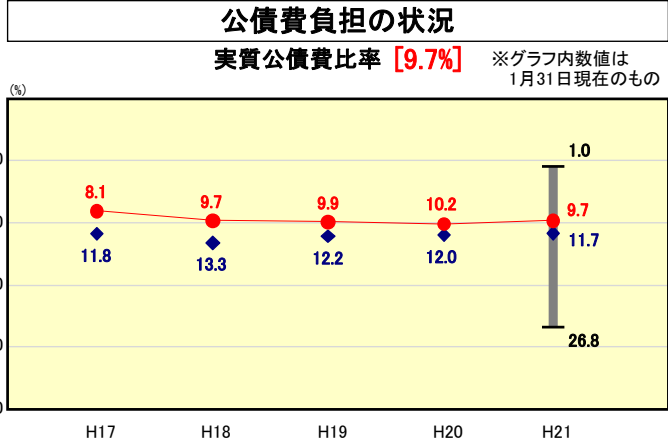
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



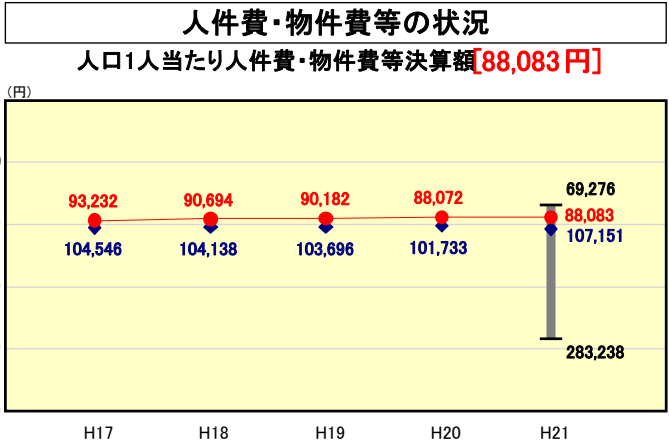
類似団体内順位 60/139
全国市町村平均 92.8
福岡県市町村平均 128.3



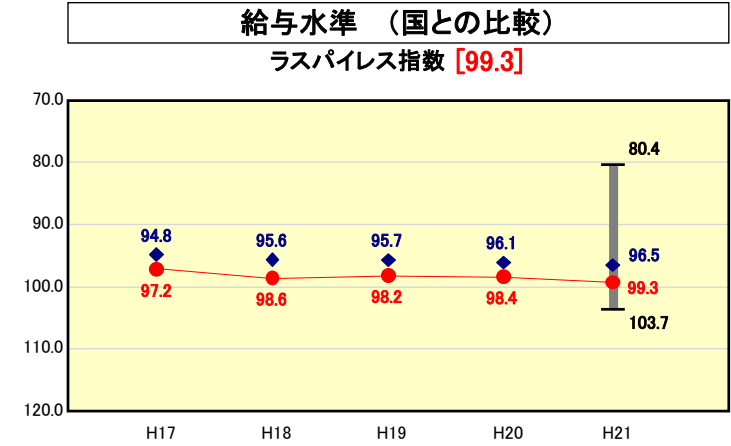
類似団体内順位 57/139
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 94.8



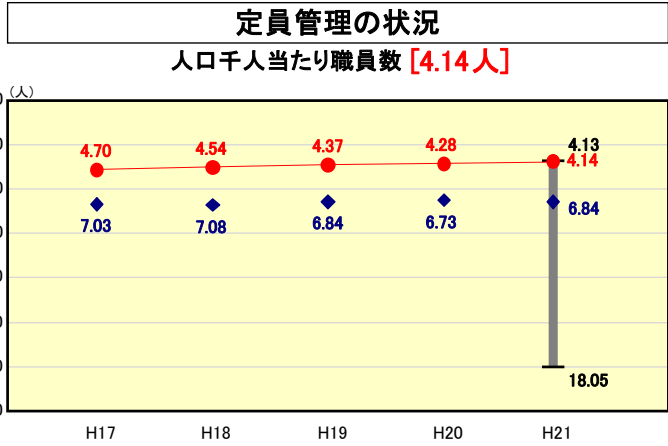
類似団体内順位 38/139
全国市町村平均 11.2
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 21/139
全国市町村平均 115,856
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 111/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 2/139
全国市町村平均 7.33
福岡県市町村平均 6.12

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
21年度の指数は、前年度より横ばいとなっている。しかし、財政力指数は過去3か年度の平均値を用いるものであり、21年度単年度の指数については、20年度単年度に比べて低下している。これは、経済状況の悪化により法人町民税を中心とした地方税収入が減少していること等が主な要因である。厳しい経済情勢が続く中、自主財源の一層の確保に努めていく必要がある。

○経常収支比率
平成14年度から5年間に上昇していた経常収支比率は、平成19年度、20年度及び21年度と3年連続で改善し、21年度には類似団体平均を若干下回る結果となった。行財政改革が一定の成果を上げてきたことも一因ではあるが、この主な要因は、21年度の地方財政計画により、生活防衛のための緊急対策に基づき地方交付税が1兆円増額される等、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増加したことである。経済状況の悪化に伴い町税収入は減少しており、また義務的経費である扶助費は増加を続けているため、今後とも町単独扶助費を中心とした給付の見直しや、行政評価システムを活用した事務事業の見直し及び施策別枠配分予算編成等を継続し、経常収支比率のなお一層の改善を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費決算額
類似団体と比較して、人口1人当たりの決算額が低くなっているのは、職員の退職者不補充や学校給食業務の民間委託、平成20年度から町立保育園1園を民営化したこと等、人件費額が低いことが要因である。しかし、21年度は前年度額を若干上回っており、今後は類似団体平均よりも高くなっている物件費の抑制を行い、引き続き類似団体平均を上回ることがないよう努める。

○ラスパイレズ指数
今後数年間で高齢層の職員の大量退職が見込まれるため、中間年齢層の若年での管理職等への登用が考えられ、ラスパイレズ指数を引き上げる要因となる可能性がある。今後は、より一層の給与の適正化に努める。

○将来負担比率
前年度の比率から若干改善が見られたが、これは設立法人である土地開発公社の負債額等負担見込額が減少したことが要因である。しかし、下水道事業債への繰入見込額や、一部事務組合が起こした地方債の償還に係る負担等見込額は増加しており、また、児童数の増加に伴う校舎の増築や耐震補強等の大規模事業が見込まれることにより地方債残高の増加が予想される。より計画的な事業の選択を行い、類似団体の比率を上回ることがないよう努める。

○実質公債比率
過去3か年の平均である実質公債比率は、前年度より0.5ポイント改善している。しかし、平成18年度より下降を続けていた単年度ベースでの比率については、平成21年度は若干上昇している。これは、公債費に準ずる債務負担行為(一部事務組合が起こした地方債に係る債務負担行為)が増加していることがその要因である。今後も緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数
集中改革プランにおける定員管理の数値目標から更に削減し、類似団体の中でもかなり少ない数値となっている。今後は、業務量に見合った職員数となるよう、定員の適正化を図る。